

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第12期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社Eストアー

【英訳名】 Estore Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 石 村 賢 一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目10番2号

【電話番号】 (03)3595-1106

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員
コーポレートセンター担当 柳 田 要 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目10番2号

【電話番号】 (03)3595-1106

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員
コーポレートセンター担当 柳 田 要 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 8 期	第 9 期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	2,383,999	2,808,726	2,869,664	3,257,074	3,643,402
経常利益 (千円)	203,426	328,091	422,441	423,031	506,116
当期純利益 (千円)	123,807	144,621	231,753	238,444	287,668
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失(△) (千円)	△6,725	4,391	△5,085	1,417	△5,528
資本金 (千円)	523,328	523,328	523,328	523,328	523,328
発行済株式総数 (株)	51,636	51,636	51,636	51,636	51,636
純資産額 (千円)	1,346,800	1,143,279	1,326,163	1,476,280	1,571,173
総資産額 (千円)	1,990,600	2,457,916	2,501,655	2,814,528	3,202,889
1株当たり純資産額 (円)	27,455.48	24,505.49	28,425.51	31,643.16	35,012.84
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	800 (—)	950 (—)	1,500 (—)	1,550 (—)	1,950 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,523.90	2,996.84	4,967.50	5,110.91	6,364.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	6,364.49
自己資本比率 (%)	67.7	46.5	53.0	52.5	49.0
自己資本利益率 (%)	9.5	11.6	18.8	17.0	18.9
株価収益率 (倍)	94.3	31.5	14.4	14.4	18.5
配当性向 (%)	31.7	31.7	30.2	30.3	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,453	895,144	254,557	505,881	680,697
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△86,862	△202,102	△69,242	△264,173	△336,521
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△36,410	△343,727	△44,183	△69,806	△193,604
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	895,755	1,245,069	1,386,184	1,558,080	1,708,643
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	60 〔12〕	82 〔17〕	78 〔17〕	88 〔11〕	92 〔9〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。
- 2 売上高には消費税等は含まれていません。
- 3 第8期から第11期までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
- 5 臨時雇用者には、嘱託契約の従業員及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。
- 7 平成20年3月期の1株当たり配当額1,500円には、第10期記念配当400円を含んでいます。

2 【沿革】

年月	概要
平成11年2月	インターネットを中心とした各種サービスの提供を目的として、東京都新宿区に資本金1,000万円で当社を設立
平成11年7月	ショッピングカートサービス「ストアツール」提供開始
平成11年9月	レンタルサーバー「サイトサーブ」提供開始
平成12年3月	(株)大阪有線放送社(現 (株)USEN)と「ストアツール」「サイトサーブ」販売提携
平成12年6月	ソニーコミュニケーションネットワーク(株)(現 ソネットエンタテインメント(株))、(株)ジャングルと「ストアツール」「サイトサーブ」販売提携
平成13年2月	(株)日本レジストリサービスと業務提携
平成13年5月	グローバルメディアオンライン(株)(現 GMOインターネット(株))と「ストアツール」販売提携
平成13年9月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)に上場
平成14年3月	メルボルンIT社[豪国]と業務提携
平成14年4月	レンタルサーバー「サイトサーブ」リニューアル
平成15年4月	ショッピングカートサービス「ストアツール」リニューアル
平成15年6月	商号を「(株)イーストアー」から「(株)Eストア」に変更
平成15年7月	(株)インデックス(現 (株)インデックス・ホールディングス)と業務・資本提携
平成16年7月	(株)テレウェイヴ(現 (株)SBR)と業務・資本提携
平成16年11月	子会社「(株)パーソナルショップ」の設立
平成17年6月	コマースリンク(株)と業務提携
平成17年7月	事業拡大及び業務効率化を図るため、東京都港区に本店移転
平成17年11月	ヤフー(株)と業務提携 (株)カカココムと業務提携
平成18年1月	独自ドメインウェブショップ総合支援サービス「ショップサーブ」提供開始
平成18年7月	(株)ECホールディングスと業務・資本提携「ECおまかせ」提供開始
平成18年10月	フリーペーパー「fido」創刊
平成18年11月	商品検索サイト「ショッピングフィード」提供開始 ご利用ユーザー数40,000社を突破
平成19年5月	レンタルサーバー「サイトサーブ2」提供開始
平成19年10月	大阪営業所開設
平成19年12月	ベトナム・ホーチミン市にシステム開発拠点を開設
平成20年7月	「ショッピングフィード」を経由した顧客売上が月間1億円を突破
平成21年2月	携帯サイト「ショッピングフィード・モバイル」提供開始
平成21年3月	ヤフー(株)と資本提携
平成21年8月	(株)主婦の友社と業務提携し、ファッションウェブマガジンに「ショッピングサーチ」を共同開設
平成21年11月	(株)スクロールと業務提携し、グルメ通販サイト「FOODS! FOODS! FOODS!」を共同運営
平成21年12月	「ショッピングフィード」の提携媒体数が50サイトを突破 「ショッピングフィード」を経由した顧客売上が月間2.5億円を突破

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社により構成されており、顧客たる中小企業や個人事業主がインターネット社会において必要となるビジネスインフラを提供することに注力し、ウェブショップ総合支援、ホスティングサービス（レンタルサーバー）、ショッピングカート等の各種サービスをASP（ソフトウェアやサービスをレンタルすること）モデルで提供するサービスを主たる事業としています。

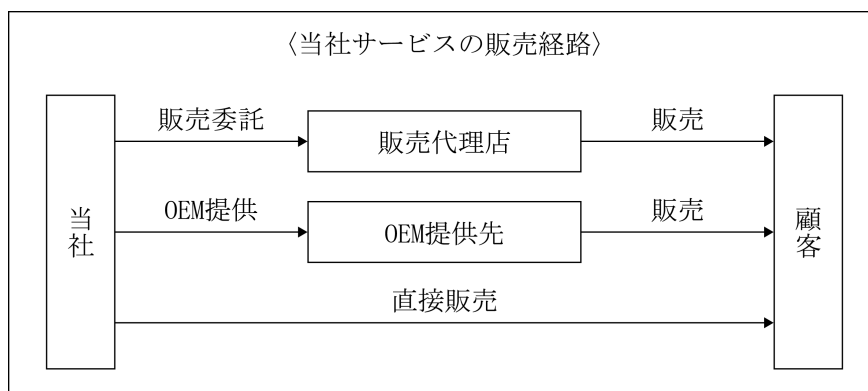
なお、事業区分については、従来、「サービス事業」及び「受託事業」としておりましたが、事業区分の見直しを行い、単一の事業区分と認識したほうが経営の実態を適切に反映できるものと考え、当事業年度より単一事業とすることにいたしました。

当社の企業集団の事業の内容は下記のとおりです。

内容	サービス名
ウェブショップ総合支援	ショップサブ、OEM提供、ショッピングフィード
ホスティングサービス（レンタルサーバー）	サイトサブ、OEM提供
ショッピングカート	ストアツール
その他インターネット関連サービス	コンサルティング、設計、開発、運用、保守、管理等

当社の企業集団のサービスの販売経路は下記の通りです。

〈販売経路〉



〈主な販売委託・OEM提供先〉

株式会社SBR
 株式会社USEN
 ITX株式会社
 ソネットエンタテインメント株式会社
 株式会社ジャングル
 GMOインターネット株式会社

なお、直接販売は、主に各種広告媒体や当社のホームページなどを介して行っています。

- （注） 1 株式会社SBRは、平成21年4月1日付で同社を存続会社とし、株式会社テレウェイヴリンクスを吸収合併しています。
 2 ITX株式会社は、平成21年4月1日付で同社を存続会社とし、アイ・ティー・テレコム株式会社を吸収合併しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(関連会社) 株式会社ポイントラグ	東京都渋谷区	10,100	P O I N T B O X の運 営、雑誌・書籍・新聞の 斡旋取次ぎ事業、フリー ペーパーの流通及びロジ スティック全般	49.5	役員の兼任 1名 (注) 1
株式会社プレジジョン マーケティング	東京都新宿区	15,930	各種マーケティングのコ ンサルティング・代行事 業	30.0 [0.0]	各種マーケティングのコンサルテ ィング及び代行等
株式会社E C ホールデ ィングス	東京都渋谷区	74,500	メーカー直販E C 支援事 業、サイト運営最適化(S O O)事業、ソリューション事業	29.9	役員の兼任 1名
インターネット・ビジ ネス・フロンティア株 式会社	東京都渋谷区	25,000	S E O 業務、ホームペー ジ制作業務、コンサルテ ィング業務、A S P サー ビスの提供	20.0	S E O のコンサル ティング等
(その他の関係会社) ヤフー株式会社 (注) 2	東京都港区	7,521,000	インターネット上の広告 事業、イーコマース事 業、会員サービス事業、 その他事業	— [30.8]	ショッピングサー ビスでの提携 (注) 3

(注) 1 当社従業員が役員を兼任しているものです。

2 有価証券報告書の提出会社です。

3 ヤフー株式会社コンシューマ事業統括本部E C 企画本部本部長が当社の社外取締役役に就任しています。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
92 [9]	33.1	3.6	5,125

(注) 1 従業員数は就業人員であり、正社員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 上記従業員には使用人兼務役員 2名が含まれています。

4 臨時雇用者数は [] 内に嘱託契約の従業員及びアルバイトの年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

引き続きにECのマーケットが拡大するなか、当社は12期にわたりEC専業で継続してきた結果、当期も売上、利益ともに堅調に伸長し、売上高 36億43百万円（前年同期比 11.9%増）、営業利益 5億円（前年同期比 19.0%増）、経常利益 5億6百万円（前年同期比 19.6%増）、当期純利益 2億87百万円（前年同期比 20.6%増）となりました。当然のことながら、主たる要因はマーケットそのものの拡大にあります。売上、利益の内訳でもあるストック（契約店舗数に連動）とフロウ（店舗の業績に連動）の構成をみると、12期前の創業時よりEC社会の到来を見通し、冒頭のとおり「EC専業」で継続してきたことが、業績に寄与していることが分かります。

このストックとフロウについては、2006年度（平成19年3月期）下期より、消費側を意識した事業展開（ショッピングフィールドなど）を行い、3年と4ヶ月が経過した今、売上高構成比率では、フロウ売上が全体の約1/3を占めるほどに成長し、店舗獲得とともに、店舗業績拡大の施策に注力してきたことが寄与しています。キャッシュ・フロー上は、全体として当期も1億50百万円を積み増している（期末残高 17億8百万円）ものの、事業投資を推進していることから、投資活動によるキャッシュ・フローでは3億36百万円のマイナスとなっていることに連動しています。

これら店舗業績拡大施策の背景は、ショッピングフィールドの流通額2倍増や、サポートコストの低減（呼損率（＝通話中の確率）の劇的な改善）などにより、より店舗の販売力があがる体制を敷いてきたことがあげられます。また、システムの高速安定化は、なによりも受注高に影響することから、システムの抜本的改善を夏までに終わらせたことで、秋以降は障害の発生率も大きく低減しました。

店舗の増加については、残念ながら営業依存している販売経路は純減となりましたが、自社営業経路がこれを上回り、結果的に966契約の増加（自社販路の店舗系サービスは1,959店増）となり、上述のフロウ拡大に寄与する礎となっています。なお、依存販路についても、懸念した大幅な解約は夏までに下げ止まり、下期は安定しました。こうした状況と施策から、店舗業績におきましても、流通額、受注数ともに過去最大となり、流通額 899億円、受注数 693万回を達成しております。ただし、元来は更なる積極的投資を行い、将来収益のための活動により一層傾注すべきであり、売上利益の増加だけでなく、引き続きに拡大が予想されるマーケットのなかで、次の2点を意識した先行投資をしてゆくことが、今後の課題です。

ひとつは消費者の（有限の）時間の使われ方が、テレビなどからネットにシフトしただけではなく、ネットの中でもポータルから検索、検索からブログ、そしてブログからSNSやソーシャルグラフに移行していることと、もうひとつは、デバイスが、携帯電話やスマートフォン（スレートタイプのパソコンも含む）などの、個人デバイスに急速に移行していることです。この2点は、これまでのネット上の消費行動や商流経路が入口、出口ともに激変するサインであるため、当社においては、大きなチャンスの時でもあることから、当期において完全消化しきれなかった先行投資も含めて、来期、再来期と、より一層の積極的事業投資策を行っていく方針です。

なお、事業区分については、従来、「サービス事業」及び「受託事業」としておりましたが、事業区分の見直しを行い、単一の事業区分と認識したほうが経営の実態を適切に反映できるものと考え、当事業年度より単一事業とすることにいたしました。その主な内訳は、オプションを含め「ウェブショップ総合支援」 21億54百万円、「ホスティングサービス」 12億99百万円、「ショッピングカート」 1億58百万円、「その他」 31百万円となっています。

(ご参考)

○主要サービス別の契約件数（四半期推移）

レンタルサーバー件数推移

	第12期 第1四半期	第12期 第2四半期	第12期 第3四半期	第12期 第4四半期
新規契約件数	808	595	510	451
(内 直販件数)	(55)	(62)	(61)	(35)
(内 代理店販売件数)	(97)	(71)	(66)	(57)
(内 O E M販売件数)	(656)	(462)	(383)	(359)
解約件数	1,282	1,428	1,261	1,536
(内 直販件数)	(249)	(200)	(209)	(162)
(内 代理店販売件数)	(607)	(651)	(449)	(410)
(内 O E M販売件数)	(426)	(577)	(603)	(964)
累計件数	34,059	33,226	32,475	31,390
(内 直販件数)	(4,436)	(4,298)	(4,150)	(4,023)
(内 代理店販売件数)	(10,116)	(9,536)	(9,153)	(8,800)
(内 O E M販売件数)	(19,507)	(19,392)	(19,172)	(18,567)

ショッピングカートA S P件数推移

	第12期 第1四半期	第12期 第2四半期	第12期 第3四半期	第12期 第4四半期
新規契約件数	9	7	13	36
(内 直販件数)	(6)	(6)	(12)	(36)
(内 代理店販売件数)	(3)	(1)	(1)	(0)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	75	60	56	57
(内 直販件数)	(52)	(39)	(41)	(41)
(内 代理店販売件数)	(23)	(21)	(15)	(16)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	991	938	895	874
(内 直販件数)	(634)	(601)	(572)	(567)
(内 代理店販売件数)	(357)	(337)	(323)	(307)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)

ウェブショップ総合支援件数推移

	第12期 第1四半期	第12期 第2四半期	第12期 第3四半期	第12期 第4四半期
新規契約件数	1,653	1,581	1,738	1,746
(内 直販件数)	(999)	(979)	(1,114)	(975)
(内 代理店販売件数)	(310)	(242)	(234)	(311)
(内 O E M販売件数)	(344)	(360)	(390)	(460)
解約件数	485	652	650	639
(内 直販件数)	(345)	(455)	(452)	(471)
(内 代理店販売件数)	(91)	(95)	(109)	(97)
(内 O E M販売件数)	(49)	(102)	(89)	(71)
累計件数	12,945	13,874	14,962	16,069
(内 直販件数)	(6,805)	(7,329)	(7,991)	(8,495)
(内 代理店販売件数)	(1,807)	(1,954)	(2,079)	(2,293)
(内 O E M販売件数)	(4,333)	(4,591)	(4,892)	(5,281)

○主要サービス別の契約件数（年度推移）

レンタルサーバー件数推移

	第9期	第10期	第11期	第12期
新規契約件数	8,995	5,776	4,215	2,364
(内 直販件数)	(991)	(485)	(269)	(213)
(内 代理店販売件数)	(1,480)	(691)	(417)	(291)
(内 OEM販売件数)	(6,524)	(4,600)	(3,529)	(1,860)
解約件数	6,475	5,267	5,070	5,507
(内 直販件数)	(2,024)	(1,570)	(1,036)	(820)
(内 代理店販売件数)	(3,629)	(2,667)	(2,479)	(2,117)
(内 OEM販売件数)	(822)	(1,030)	(1,555)	(2,570)
累計件数	34,879	35,388	34,533	31,390
(内 直販件数)	(6,482)	(5,397)	(4,630)	(4,023)
(内 代理店販売件数)	(14,664)	(12,688)	(10,626)	(8,800)
(内 OEM販売件数)	(13,733)	(17,303)	(19,277)	(18,567)

ショッピングカートASP件数推移

	第9期	第10期	第11期	第12期
新規契約件数	302	201	52	65
(内 直販件数)	(225)	(179)	(47)	(60)
(内 代理店販売件数)	(77)	(22)	(5)	(5)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	509	394	330	248
(内 直販件数)	(331)	(244)	(229)	(173)
(内 代理店販売件数)	(178)	(150)	(101)	(75)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	1,528	1,335	1,057	874
(内 直販件数)	(927)	(862)	(680)	(567)
(内 代理店販売件数)	(601)	(473)	(377)	(307)
(内 OEM販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)

ウェブショップ総合支援件数推移

	第9期	第10期	第11期	第12期
新規契約件数	3,898	4,112	6,458	6,718
(内 直販件数)	(2,711)	(1,879)	(3,587)	(4,067)
(内 代理店販売件数)	(654)	(482)	(869)	(1,097)
(内 OEM販売件数)	(533)	(1,751)	(2,002)	(1,554)
解約件数	526	1,232	1,638	2,426
(内 直販件数)	(464)	(977)	(1,215)	(1,723)
(内 代理店販売件数)	(54)	(191)	(247)	(392)
(内 OEM販売件数)	(8)	(64)	(176)	(311)
累計件数	4,077	6,957	11,777	16,069
(内 直販件数)	(2,877)	(3,779)	(6,151)	(8,495)
(内 代理店販売件数)	(675)	(966)	(1,588)	(2,293)
(内 OEM販売件数)	(525)	(2,212)	(4,038)	(5,281)

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比で150,562千円増加し、1,708,643千円（前事業年度末比9.7%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は680,697千円（前事業年度は505,881千円の増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益490,728千円、減価償却費150,968千円、当社顧客の決済代行額増加による預り金の増加193,391千円、仕入債務の増加30,749千円、投資有価証券評価損13,448千円であり、減少要因は、売上債権の増加73,579千円、法人税等の支払額144,128千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は336,521千円（前事業年度は264,173千円の減少）となりました。これは主に、ソフトウェア開発等による無形固定資産の取得に伴う支出166,756千円、サーバー購入等による有形固定資産の取得に伴う支出159,502千円、増床に伴う敷金の差入による支出10,262千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は193,604千円（前事業年度は69,806千円の減少）となりました。これは、自己株式の取得による支出121,444千円と、配当金の支払額72,159千円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社はインターネット上での各種サービスの提供を行っており、受注生産形態をとらないサービスも多いため、サービス別に生産の規模及び受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績をサービス別に示すと、次のとおりです。

サービス別	販売高(千円)	前年同期比(%)
ウェブショップ総合支援	2,154,232	141.4
ホスティングサービス (レンタルサーバー)	1,299,290	88.5
ショッピングカート	158,358	83.1
その他インターネット関連サービス	31,521	41.7
合計	3,643,402	111.9

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社SBR	434,794	13.3	468,067	12.8

2 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 株式会社SBRは、平成21年4月1日付で同社を存続会社とし、株式会社テレウェイヴリンクスを吸収合併しています。

3 【対処すべき課題】

インターネットショッピングが広く社会に浸透し、今後も更なる拡大が期待されることから、当社の行うEコマースサービスやレンタルサーバーサービスに対する需要は更に拡大するものとの見通しに基づき、将来収益への投資を優先課題として対処してまいります。また、消費者の(有限の)時間の使われ方が、テレビなどからネットにシフトしただけではなく、ネットの中でもポータルから検索、検索からブログ、そしてブログからSNSやソーシャルグラフに移行していることと、デバイスが、携帯電話やスマートフォン(スレートタイプのパソコンも含む)などの、個人デバイスに急速に移行していることの2点は、これまでのネット上の消費行動や商流経路が入口、出口ともに激変するサインであり、当社における大きなチャンスであるのとらえ、これら激変するマーケティング経路への対応も課題として対処してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在していることから、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経営環境について

① Eコマース市場について

当社は、中小企業や個人事業主をメインターゲットとして、Eコマース（インターネットを利用した商取引）を行うための各種サービスを提供しております。当社の事業マーケットであるEコマース市場は、引き続き堅調な推移で拡大を続けておりますが、インターネット及びEコマースは歴史が浅く、これらの普及に関しての将来性は不透明な部分があり、急激な成長に伴い、安定性・信頼性が損なわれるなどの弊害の発生、法的規制の導入などの要因により、インターネット利用者数やEコマースの市場規模が順調に成長しないおそれがあります。その場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社では、主に「Eコマース機能への特化」という差別化によりウェブショップの開店と運営を支援することを軸として、拡大するマーケットの中でのポジションの確立を明確にしていまいりました。インターネットビジネスが成長し続けるなか、ウェブショップ支援事業、レンタルサーバー事業におきましては、多くの競合他社が存在し、機能競争、価格競争が活発化しております。今後において当社と同様のサービスを提供する事業者の一層の増加、資本金・ブランド力・技術力を持つ大手企業の参入、又は全く新しいビジネスモデルや技術によるサービスを提供する事業者が出現する可能性は否定できません。したがって、既存事業者の動向や新規参入の状況等により、当社のサービスが十分に差別化できない場合、また当社の価格体系が競争力を失った場合等には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新について

当社の属するインターネット業界は、技術の進歩が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。今後、当社が想定しない新技術、新サービスの普及等により事業環境が変化した場合には、必ずしも迅速に対応できないおそれがあり、また、新技術、新サービスに対応するための仕組みの変更、又は費用の支出を余儀なくされるなど、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容について

① システム障害等について

当社は、ハッカー等の第三者からのサーバー等への侵入に対して、ネットワーク監視システムなどで常時モニタリングを行い、データの送受信には暗号化を行うなどセキュリティに尽力しております。また、サーバー等の保管につきましては、外部のデータセンターを利用することにより、安全性の確保に努めております。しかしながら、ハッカー等による顧客及び購入者等の個人情報、その他の重要な情報を不正に入手される可能性や、自然災害、事故等による通信ネットワークの切断の可能性は否定できません。当社のサービスはコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに大きく依存していることから、このような事態が生じた場合には、当社への法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 顧客の違法行為及びトラブル等による当社への影響について

当社では、サービスの申込時に、顧客の属性、販売予定商品等を把握するよう努めております。また、サービス規約において、法律・条例等で禁止されている商品については販売できないこと、その他公序良俗又は法令に違反する行為を禁止すること、顧客と購入者又は第三者との紛争に関し一切責任を負わないこと等を顧客に告知しております。加えて、インターネット上の違法または有害な情報について、送信防止措置等の対応をとるとともに、必要に応じて、顧客への改善要求や行政機関への情報開示等を行っております。しかしながら、人的資源の制約等から顧客の属性や取引の状況等を完全に把握することは難しく、顧客の違法行為等が発生した場合、また、商品の瑕疵に起因するトラブル、決済その他の過程におけるトラブルが生じた場合には、当社への法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売体制について

当社は、小規模組織であることから、創業当初より、複数の異なる販路をもつ販売代理店と提携することにより、多様な層の顧客を取り込んでまいりました。一方で、当社サービスの理解と長期の利用を目的に、直販にも注力しており、顧客との信頼関係の構築に尽力しております。今後においても直販の強化を継続するとともに、代理店販売等の追加を行い、営業力の総合的な強化を図ってまいります。見込み顧客の減少、顧客獲得数の減少や、獲得効率の低下による人件費の増大などにより、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報保護について

当社は、Eコマースを行うための各種サービスを提供しており、当社顧客の住所、氏名、電話番号等に加え、決済代行サービスに必要な、購入者の住所、氏名、クレジットカード番号等の各種の個人情報を取得しております。その結果、当社は個人情報取扱事業者としての義務を課されており、個人情報保護規程の制定、遵守とともに、社員教育のための啓蒙活動の実施、システム面のセキュリティ向上策としての「TRUSTe」取得等、その適切な取り扱いに尽力しております。しかしながら、情報の外部流出や悪用等のトラブルが発生した場合には、当社への法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業体制について

① 小規模組織であることについて

当社は、平成22年3月31日現在、役員7名、従業員92名（使用人兼務役員2名含む）、その他契約・派遣社員・アルバイト49名と組織が小さく内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっています。今後におきましては、必要に応じて人員の拡充を図っていく方針ですが、人員の増加に対する管理体制の構築が順調に進まない場合には、業務に支障をきたす可能性があり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人的資源について

当社は、提供するサービスにおいて、顧客のサポートが重要であると認識し、様々な手法による顧客サポートを行っております。また、当社の属するインターネット業界は技術革新が常態であり、変化も速いことから、市場のニーズに迅速に対応し、既存サービスの改善、拡充を図るとともに、新たな付加価値を持つサービスの企画、開発を適時に進める方針です。さらに、管理体制の維持構築、財務報告の信頼性を高めるためには、管理部門の一層の強化が不可欠です。そのようななか、当社では、社員、契約社員、派遣社員、アルバイト等が、採用形態を問わず各種の業務に従事しておりますが、それら従業員が退職した場合に、当社の必要とする人材を必要数、適時に確保できる保証はなく、また、計画通りの人材育成や適正な人員配置が行われない場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 代表者への依存について

当社の創業者であり代表取締役である石村賢一は、当社の経営方針や戦略の決定をはじめ、新規事業や新サービスの企画、立案、販売及び業界交流等各方面において重要な役割を果たしております。当社は同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるとともに、人材の育成や、外部からの人材の確保等により権限の委譲を進めておりますが、何らかの理由により同氏が退任するような事態が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 関連当事者との関係について

ヤフー株式会社は当社議決権数の30.8%を所有する当社の主要株主である筆頭株主であり、「その他の関係会社」に該当します。当社は、同社との資本提携により、Eコマースにおける両社の強みを活かし、緊密な連携・協力を進めることで、相互の企業価値増大を目指してまいりますが、同社の事業戦略の変更等により、協業体制に変更が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 主要パートナーとの協業関係について

株式会社SBRは当社サービスのOEM供給先並びに、技術開発と運用の発注元として重要なパートナーです。当社は、同社を重要な戦略的パートナーと位置付け、緊密な協力関係を維持し、協業体制を確立することで、相互の企業価値増大を目指してまいりますが、同社の事業戦略の変更等により、協業体制に変更が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、株式会社SBRは、平成21年4月1日付けで同社を存続会社とし、株式会社テレウェイヴリンクスを吸収合併しています。

(4) 知的財産権について

当社は、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応する方針ですが、商品データベース「ショッピングフィード」、ウェブショップ総合支援「ショップサーブ」、レンタルサーバー「サイトサーブ」、ショッピングカートASP「ストアツール」については、技術的、ビジネス的に特許には該当しないものと判断しており特許出願等を行っていません。今後において、当社のサービスに採用されている手法・仕組みの全部又は一部が、今後成立するビジネスモデル特許と抵触する可能性は否定できません。このような場合には、法的な紛争が生ずること、サービスの手法・仕組みの変更を余儀なくされること、又はロイヤリティの支払い等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投融資について

当社は、サービス販売等に関わる業務を有利に行うこと、また、資金の効率的な運用を目的として、投融資を行っています。今後も、他の事業者のノウハウ獲得や、業務提携、資金運用を目的として、必要に応じて投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の投融資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があり、当社の財務状況など経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、投融資先の経営成績又は財政状態の推移によっては、投融資額を回収できない可能性もあり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等について

当社が事業を展開する上では、システム障害、Eコマースにおけるトラブル、個人情報への不適切な取り扱い、知的財産権の侵害、投融資等に起因する様々な訴訟や請求の可能性を否定できず、その内容及び結果によって、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、過去において、当社の事業及び業績に影響を与える訴訟は発生しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託契約

契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社 IDCフロンティア	ハウジング サービス	機器設置及び保守委託 通信センターに設置されている機器(サーバー等)の電源、空調等の環境設備の提供と一時保守の提供	平成11年11月9日から 期間1年の自動更新
株式会社USEN	業務委託	サイトサーブの販売委託	平成14年5月1日から 期間1年の自動更新
株式会社SBR	業務委託	レンタルサーバーサービスのOEM開発及び運用	平成17年4月1日から 期間1年の自動更新
株式会社SBR	業務委託	CMSサービスシステムの監視・運用業務	平成18年4月1日から 期間1年の自動更新
株式会社SBR	業務委託	ウェブショップCMSサービスのOEM開発及び運用	平成18年10月1日から 期間1年の自動更新

- (注) 1 株式会社IDCフロンティアは、平成21年4月1付けでソフトバンクIDC株式会社から商号変更していません。
- 2 株式会社SBRは、平成21年4月1付けで株式会社テレウェイヴから商号変更しています。
- 3 株式会社SBRは、平成21年4月1付けで同社を存続会社とし、株式会社テレウェイヴリンクスを吸収合併しています。

(2) 代理販売契約

契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社USEN	代理販売	サイトサーブの非独占の代理販売に関する契約 ストアツールの非独占の代理販売に関する契約	平成12年3月21日から 期間1年の自動更新

6 【研究開発活動】

当事業年度は、Eコマース市場の成長に伴う当社の顧客売上高及び顧客数の増大により生じる当社システムへの高負荷等に対応するため、サービスインフラの効率化・安定化を図ることによりサービス自体の高速安定供給に努めてきました。

一方で、Eコマース市場の成長に伴い、当社においても新規ビジネスは多様化するとともに増大しているものの、研究開発費としては減少し、当事業年度における研究開発費の総額は38千円となり、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末比で219,813千円増加し、2,274,105千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加150,562千円、売上高増加に伴う売掛金の増加49,013千円によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末比で168,547千円増加し、928,783千円となりました。これは主に、ソフトウェア開発等によるソフトウェアの増加103,672千円、サーバー等の購入に伴う器具及び備品の増加144,245千円、有形固定資産の減価償却に伴う減少82,690千円、オフィス増床に伴う敷金の増加10,262千円、投資有価証券の再評価による減少15,251千円によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末比で293,467千円増加し、1,631,716千円となりました。これは主に、当社顧客の決済代行額増加に伴う預り金の増加193,391千円、買掛金の増加28,833千円、未払法人税等の増加76,040千円、年払割引サービスの新規提供を停止したことによる前受金の減少24,565千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末比で94,893千円増加し、1,571,173千円となりました。これは、当期純利益として287,668千円を計上したものの、平成21年3月期の配当金72,313千円と平成21年6月の自己株式取得121,128千円があったことによります。これにより自己資本比率は49.0%（前事業年度末比3.5ポイント減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当事業年度において、営業依存している販売経路では新規契約件数の減少と解約件数の増加により純減となりましたが、自社営業経路では不況に伴う雇用不安などによるいっそうの申込増、営業部門の戦略的営業の成果などにより純増となり、結果として、当社全サービスの新規獲得件数は9,147件、累計契約件数は48,333件（前年同期末48,426件）となりました。また、ネット購買マーケットの続伸により、当社顧客の店舗業績においても流通額、受注数ともに過去最大となり、年間の流通額が899億円（前年同期 789億円）、受注数 693万回（前年同期 578万回）を達成しております。これら顧客流通額の増大に伴う決済代行売上の増加などにより、当事業年度における売上高は前事業年度に比べて11.9%増収の3,643,402千円となりました。また、営業利益は前事業年度に比べ19.0%増益の500,692千円、経常利益は前事業年度に比べ19.6%増益の506,116千円、当期純利益は前事業年度に比べ20.6%増益の287,668千円となりました。

（売上高）

売上高は、前事業年度比で11.9%増の3,643,402千円となりました。これは主に、ウェブショップ総合支援サービス及びレンタルサーバーを中心とした既存顧客からの安定的な利用料収入に加え、当社顧客の流通額拡大に伴い決済代行手数料売上が増加したことによるものです。

（売上原価）

売上原価は、前事業年度比で20.7%増の2,027,393千円となりました。これは主に、サービスシステムの強化と顧客の流通額をあげるための施策や顧客数増加に応じた組織体制の強化等に伴う人件費の増加63,393千円、当社顧客に対する決済代行手数料売上の増加に伴う各決済代行会社への代行手数料の増加158,930千円、サービスシステム強化に伴う器材保守及びショッピングフィードに関連した提携先への手数料の増加等による支払手数料の増加41,381千円によるものです。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は、前事業年度比で3.6%減の1,115,316千円となりました。これは主に、営業部門の効率化と、店舗業績拡大施策に注力するための組織体制へ変更を行った結果として、新たな人員投入が不要になったことによる人件費の減少38,215千円によるものです。

（営業利益）

営業利益は、前事業年度比で19.0%増の500,692千円となりました。

（営業外収益と費用）

営業外収益は、前事業年度比で68.3%増の5,985千円となりました。

営業外費用は、前事業年度比で49.7%減の560千円となりました。

（経常利益）

経常利益は、前事業年度比で19.6%増の506,116千円となりました。

(特別損失)

特別損失は、15,388千円となりました。これは主に、投資有価証券の再評価に伴う評価損13,448千円と、増床に伴い発生した建物の除却等による固定資産除却損1,939千円によるものです。

(当期純利益)

以上の結果、税引前当期純利益は、前事業年度比で19.9%増の490,728千円となりました。また、当期純利益は、前事業年度比で20.6%増の287,668千円となりました。その結果、1株当たり当期純利益金額は6,364円77銭となり、前事業年度比で1株当たり当期純利益金額は1,253円86銭増加しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第12期における設備投資等に対する金額は322,147千円で、その主なものはサービスインフラの効率化、安定化を図ったことに伴うソフトウェア開発等160,924千円、サービス提供用サーバーの増強を目的とした設備投資155,615千円となっています。

なお、当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	工具、器具及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	サーバー等	9,579	25,825	35,405	92
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	事務業務	542	410	953	—
四谷データセンター (東京都新宿区)	サーバー等	—	40,312	40,312	—
有明データセンター (東京都江東区)	サーバー等	—	1,981	1,981	—
新川データセンター (東京都中央区)	サーバー等	—	166,730	166,730	—
合計		10,122	235,260	245,382	92

(注) 当社は単一事業区分であるため、事業部門の名称は記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、今後1年間の景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しています。

なお、平成22年3月31日現在における重要な設備の新設計画、改修計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,544
計	206,544

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,636	51,636	大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット ー「ヘラクレス」市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式制度を採用しておりません。
計	51,636	51,636	—	—

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年 5月20日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成22年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日)
新株予約権の数(個)	60	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,916	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 7月 1日から 平成30年 3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,916 資本組入額 35,458	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 ② 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(ただし、新株予約権の行使期間の末日までとする)に相続人の行使を認める。なお、行使開始日以前に死亡した場合は、相続を認めない。 ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ④ この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権発行日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月1日 (注) 1	—	51,636	—	523,328	△269,704	269,704
平成19年9月1日 (注) 2	—	51,636	—	523,328	△134,852	134,852

(注) 1 平成18年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 平成19年6月26日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	4	8	28	4	2	1,762	1,808	—
所有株式数 (株)	—	669	602	24,730	56	69	25,510	51,636	—
所有株式数 の割合(%)	—	1.30	1.17	47.89	0.11	0.13	49.40	100.00	—

(注) 自己株式6,811株は、「個人その他」に含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	13,800	26.72
株式会社ユニコム	東京都港区西新橋1-10-2	10,480	20.29
水谷量材	大阪府池田市	3,605	6.98
石村賢一	東京都港区	2,570	4.97
内山洋	東京都渋谷区	772	1.49
日野秀一	京都府京都市左京区	450	0.87
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	422	0.81
水谷伊津子	大阪府池田市	418	0.80
佐藤武志	神奈川県横浜市栄区	405	0.78
氣谷忠征	大阪府堺市堺区	250	0.48
計	—	33,172	64.24

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式6,811株(13.19%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,811 (相互保有株式) 普通株式 2	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,823	44,823	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,636	—	—
総株主の議決権	—	44,823	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Eストアー	東京都港区西新橋 1-10-2	6,811	—	6,811	13.19
(相互保有株式) 株式会社プレジジョン マーケティング	東京都新宿区新宿 2-8-1	2	—	2	0.0
計	—	6,813	—	6,813	13.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しています。

旧商法に基づき、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において決議いたしました。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 監査役 3 従業員 56 社外協力者 5 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成22年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により28名減少し、42名であり、新株発行予定数は649株失効し、1,191株であります。

会社法に基づき、当社取締役に対して新株予約権を発行することを平成21年5月20日の取締役会において決議いたしました。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

決議年月日	平成21年5月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 取締役会決議時点における付与対象者の区分及び人数は、取締役2名使用人1名でありましたが、当該使用人は平成21年6月24日の定時株主総会において当社取締役に選任されたため、取締役として記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年6月1日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月2日)	138	9,522
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	138	9,522
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年6月9日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月10日)	1,691	111,606
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,691	111,606
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,811	—	6,811	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことは最重要課題のひとつと考えており、経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度における剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株あたり1,950円としており、配当性向は30.6%となっております。

当社では、今後につきましても、基本方針に基づいた株主の皆様への積極的な利益還元を行ってまいります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと資金獲得のための投資に使用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月26日 定時株主総会決議	87,408	1,950

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	383,000	305,000	146,000	88,800	133,000
最低(円)	127,000	94,000	65,000	38,700	59,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における株価を記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	70,000	71,500	67,000	72,600	133,000	131,000
最低(円)	65,200	59,000	61,300	64,200	70,100	93,600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における株価を記載しています。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	執行役員 店舗繁盛 支援部担当	石 村 賢 一	昭和37年10月14日生	昭和61年4月 昭和63年10月 平成2年12月 平成3年12月 平成6年10月 平成8年7月 平成10年6月 平成11年2月 平成13年12月 平成16年11月 平成17年8月 平成17年10月 平成18年7月 平成22年3月 (株)アスキー入社 同社社長室 広報担当、事業開発担当部長 (株)アスキーエクスプレス設立 取締役企画部長 (株)アスキーエアーネットワーク設立 代表取締役 (株)アスキーネット 取締役 (株)アスキー インターネットサービ スカンパニー副事業部長 セコム(株)入社 ネットワークセキュリティ事業部 スーパーバイザー 当社設立 代表取締役 (株)インフォビュー 取締役 (株)パーソナルショップ設立 代表取締役(現任) (株)ワイズワークスプロジェクト 取締役 (株)ユニコム 代表取締役(現任) (株)ECホールディングス 取締役(現任) 当社代表取締役兼執行役員 店舗繁盛支援部担当(現任)	(注)3	2,570
取締役	執行役員 店舗運営 支援部担当 店舗開発部 担当	曾 根 弘 一	昭和37年1月3日生	昭和62年2月 平成3年4月 平成7年10月 平成9年10月 平成12年12月 平成13年11月 平成17年3月 平成17年11月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年1月 平成21年6月 平成22年3月 (株)メディアバンク入社 ボーランド(株)入社 (株)サイビズ入社 同社『月刊SOHOコンピューティ ング』編集長 財団法人日本ソーホー協会理事 (現任) 『月刊SOHOコンピューティ ング』発行人 当社入社 当社ウェブショップ支援部 ゼネラルマネージャー 当社企画部ゼネラルマネージャー 当社ウェブショップ支援部 ゼネラルマネージャー 当社執行役員 ショップサブ事業部事業部長 当社執行役員営業本部担当 当社取締役兼執行役員 営業本部担当 当社取締役兼執行役員 店舗運営支援部担当 店舗開発部担当(現任)	(注)3	1
取締役	執行役員 コーポレ ートセン ター担 当 アカウン ティング セン ター担 当 最高情 報 責任者	柳 田 要 一	昭和38年3月13日生	昭和61年4月 平成4年4月 平成4年10月 平成7年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年9月 平成18年3月 平成18年6月 平成18年11月 平成19年4月 平成20年1月 平成21年6月 (株)リクルート入社 同社就職情報誌系事業 商品企画室課長 同社同事業 営業部 同社より(株)アステル東京 サービス開発部へ出向 同社新規事業開発室 同社住宅情報事業企画室長 アベクセラ(株)入社 事業企画室長 当社入社 HR室 ゼネラルマネジャー 当社ウェブショップ支援部 ゼネラルマネジャー 当社取締役ウェブショップ支援部 ゼネラルマネジャー 当社取締役マーケティング部 ゼネラルマネジャー 当社取締役コーポレートセンター エグゼクティブ 当社取締役兼執行役員 コーポレートセンター担当 当社取締役兼執行役員 コーポレートセンター担当 アカウンティングセンター担当 兼最高情報責任者(現任)	(注)4	91

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	—	今村 耕一	昭和40年10月25日生	平成元年4月 平成13年12月 平成14年1月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年5月 平成21年4月 平成21年6月	金山印刷㈱入社 ヤフー㈱入社 同社メディア事業部プロデューサー 同社ショッピング事業部企画部長 同社ショッピング事業部長 セブンアンドワイ㈱ 社外取締役(現任) ヤフー㈱ コンシューマ事業統括本部EC企画本部本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	田村 誠	昭和26年7月11日生	昭和51年11月 昭和55年6月 昭和57年4月 平成2年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年3月 平成12年6月 平成17年10月	㈱トッパン入社 ㈱集英社 ニューヨーク支局入社 ㈱アスキー出版入社 同社社長室部長 同社取締役 同社インフォメーションカンパニー業務部部长 当社取締役 当社監査役(現任) ㈱ユニコム 取締役(現任)	(注)5	139
監査役	—	岩出 誠	昭和26年2月19日生	昭和52年4月 昭和61年5月 平成7年6月 平成10年4月 平成12年9月 平成13年1月 平成15年6月 平成17年9月 平成19年4月 平成20年4月	東京弁護士会登録 岩出総合法律事務所開設 所長 (現 ロア・ユナイテッド法律事務所代表パートナー(現任)) ㈱ダイヤモンド・フリードマン社 監査役(現任) 東京簡易裁判所 民事調停委員 当社監査役(現任) 厚生労働省 労働政策審議会 労働条件分科会会員 ㈱ダイヤモンド・ビック社 監査役(現任) ㈱ドン・キホーテ 監査役(現任) ドイツ㈱ 監査役(現任) 千葉大学法科大学院客員教授(労働法)就任(現任)	(注)5	73
監査役	—	中村 渡	昭和41年4月25日生	平成3年9月 平成7年1月 平成7年7月 平成8年1月 平成11年4月 平成12年12月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年10月	アーサーアンダーセン会計事務所入社 ㈱マイツ(池田公認会計士事務所)入社 公認会計士登録 日本合同ファイナンス入社 ジャフコ公開コンサルティング㈱ 出向 同社 事業投資グループ 中村公認会計士事務所開設 所長(現任) バンクテック・ジャパン㈱ 監査役(現任) 当社監査役(現任) ㈱ユニコム 監査役(現任)	(注)6	4
計							2,878

- (注) 1 取締役 今村耕一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 岩出誠及び中村渡の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
太田 諭 哉	昭和50年12月16日生	平成10年4月 平成13年10月	安田信託銀行(株)(現 みずほ信託銀行(株))入行 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入社	(注)	—
		平成17年4月 平成17年7月	公認会計士登録 (株)スパイラル・アンド・カンパニー設立 代表取締役社長(現任)		
		平成18年3月 平成18年6月	税理士登録 税理士法人スパイラル設立 代表社員(現任)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ コーポレートガバナンス体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は創業以来、的確かつ迅速な意思決定が企業経営における重要な課題であると認識しており、透明性、公平性及びスピードを重視したコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

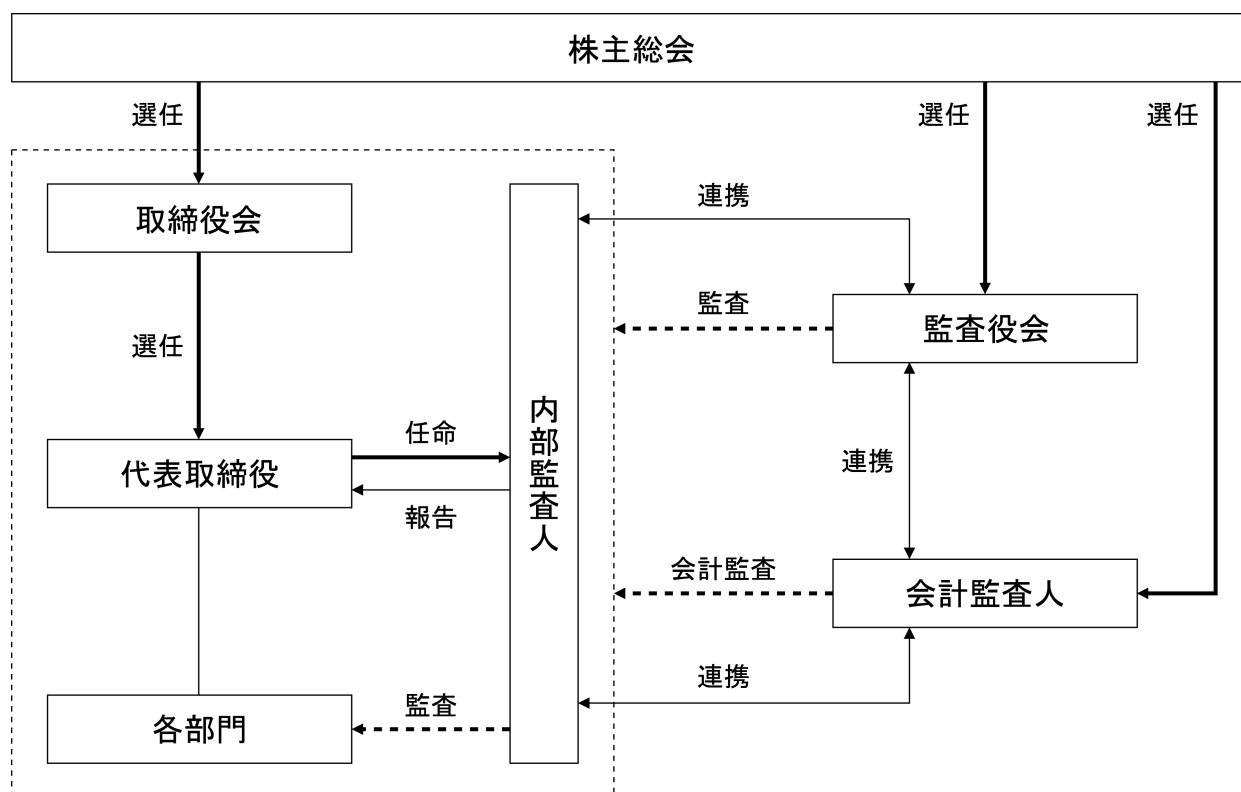
当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務執行の監督及び監査を行うとともに、社外役員を招聘しております。

また、当社は小規模組織であること、並びに常勤取締役が過半数いることから機動的に取締役会が開催できる体制を構築しております。

取締役会は、毎月1回開催の定例取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催し、情報の共有及び意思の疎通を図るとともに、監査役が出席して取締役の業務執行の適正性を監査しております。

また、社内業務執行取締役及び部長職以上からなる経営会議を毎週開催し、各部門における業務執行の進捗状況について相互の共有化を図るとともに、業務執行上の諸課題についての協議・検討を重ねることで、的確かつ迅速に意思決定ができる体制の確立を図っております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部統制システム構築の基本方針を定めているとともに、内部統制評価委員会を設置し、コンプライアンスの確保、財務報告の信頼性の確保、業務の効率化等を目的とした整備を進めております。

また、内部統制システム構築の基本方針に従い、役員及び従業員が職務を行う上での指針となる行動規範を定め、コンプライアンスの確保・公正な取引など企業倫理等に対する意識向上に努めております。

ハ リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制といたしましては、組織横断的リスク状況及び全社的対応において、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会が継続的にモニタリングを行い、顕在化したリスクに対して改善を実施し、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行っております。

また、新たに生じた損失の危険への対応が必要な場合は、速やかに対応責任者を定め、必要に応じて法律事務所など外部の専門家の助言を求め、分析及び対策を検討いたします。

ニ 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役全員とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金50万円以上で予め定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、代表取締役社長により任命された内部監査人（1名）が、内部統制システム構築の基本方針に従い、取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保し、職務が効率的に行われていることを定期的に監査し、監査役と監査実施状況や監査結果を相互に報告しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧することにより、業務及び財産の状況を調査することを通じて取締役の職務執行状況の監査を行っております。

なお、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、平成22年6月26日開催の株主総会にて補欠監査役1名を選任しております。

内部監査人、監査役及び会計監査人は、内部監査規程及び監査役会規則に基づき、監査実施状況や監査結果を相互に報告し、綿密な連携を図っております。

また、必要に応じ内部統制評価委員会と連携し、内部統制に係る現状や課題を協議し、監査の有効性と効率性の確保を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役である今村耕一氏は、当社の「その他の関係会社」であるヤフー株式会社の業務執行者であり、当社とヤフー株式会社との間には、役務提供等の取引関係があります。

当社は、社外からの幅広い知見から適切な助言をいただくと共に、中立的・客観的視点から公平性を保ち適正な監視体制を構築するため、社外役員を招聘しております。

社外役員の選出においては、様々な分野に関する豊富な知識・経験を有するものであることを選出の方針としております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、各分野の高い見識と、専門分野における豊富な知識・経験を有しておられることから、業務執行の監督機能強化への貢献および幅広い経営的視点からの助言・提言をいただいております。

また、内部監査及び会計監査の各監査実施状況、並びに内部統制の実施状況については、常勤監査役を通じての報告により、内部監査人及び会計監査人、並びに内部統制評価委員会との連携を図っております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,431	76,708	1,722	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,916	11,916	—	—	—	1
社外役員	4,899	4,899	—	—	—	2

- (注) 1 上記の金額には、使用人兼務取締役4名に対する使用人給与及び賞与相当額(15,559千円)は含まれておりません。
- 2 株主総会決議(平成11年5月24日)による役員報酬限度額(年額)は、取締役500,000千円、監査役100,000千円であります。
- 3 期末日現在の取締役のうち、1名は無報酬となっております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの 該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役の報酬に関する方針を定めております。報酬等の額の決定については、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランス等を考慮しております。また配分方法については、取締役会において決定しています。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,731千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当する投資株式は保有しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	19,000	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	844	—	—	445

⑥ その他

イ 取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ハ 自己株式の取得における決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ 中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能とすることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑦ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は吉村孝郎氏、早稲田宏氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、独立した第三者の立場で適正な監査を行っております。

当社の会計監査業務に係る補助人は、公認会計士4名、会計士補等2名、その他1名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000	6,600	20,000	1,260

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導、助言業務等についての対価となっております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、前期実績と当期見積を比較し、規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

①資産基準	0.2%
②売上高基準	—%
③利益基準	△0.0%
④利益剰余金基準	△0.2%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,080	1,708,643
売掛金	378,345	427,359
原材料及び貯蔵品	5,524	6,996
前渡金	4,218	2,302
前払費用	54,816	68,713
繰延税金資産	54,851	64,242
未収入金	3,066	—
未収還付法人税等	186	—
その他	119	1,119
貸倒引当金	△4,916	△5,271
流動資産合計	2,054,292	2,274,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,645	18,657
減価償却累計額	△6,489	△8,535
建物（純額）	8,155	10,122
工具、器具及び備品	636,794	781,039
減価償却累計額	△463,460	△544,104
工具、器具及び備品（純額）	173,334	236,935
有形固定資産合計	181,490	247,057
無形固定資産		
ソフトウェア	167,197	270,870
その他	200	200
無形固定資産合計	167,398	271,070
投資その他の資産		
投資有価証券	233,132	217,880
関係会社株式	50,130	50,130
出資金	500	500
長期貸付金	10,000	10,000
長期前払費用	2,409	—
繰延税金資産	31,772	38,479
敷金	93,142	103,404
その他	260	260
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	411,347	410,654
固定資産合計	760,236	928,783
資産合計	2,814,528	3,202,889

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,380	118,213
未払金	99,404	105,574
未払費用	11,247	12,701
未払法人税等	70,372	146,412
未払消費税等	8,629	15,311
前受金	116,202	91,637
預り金	897,302	1,090,694
賞与引当金	43,241	46,854
その他	2,467	4,316
流動負債合計	1,338,248	1,631,716
負債合計	1,338,248	1,631,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金		
資本準備金	134,852	134,852
その他資本剰余金	404,556	404,556
資本剰余金合計	539,408	539,408
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,084,729	1,300,083
利益剰余金合計	1,084,729	1,300,083
自己株式	△661,116	△782,244
株主資本合計	1,486,350	1,580,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,070	△11,126
評価・換算差額等合計	△10,070	△11,126
新株予約権	—	1,722
純資産合計	1,476,280	1,571,173
負債純資産合計	2,814,528	3,202,889

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
売上高	—	3,643,402
サービス売上高	2,797,519	—
受託品売上高	459,555	—
売上高合計	3,257,074	3,643,402
売上原価		
売上原価	—	2,027,393
サービス売上原価	1,649,949	—
受託品売上原価	29,280	—
売上原価合計	1,679,230	2,027,393
売上総利益	1,577,844	1,616,009
販売費及び一般管理費	※1. ※2 1,157,254	※1. ※2 1,115,316
営業利益	420,589	500,692
営業外収益		
受取利息	179	27
受取配当金	317	289
有価証券利息	1,808	4,529
雑収入	1,251	1,137
営業外収益合計	3,557	5,985
営業外費用		
為替差損	4	9
自己株式取得費用	—	316
投資事業組合運用損	710	21
雑損失	400	213
営業外費用合計	1,115	560
経常利益	423,031	506,116
特別利益		
関係会社株式売却益	32,011	—
特別利益合計	32,011	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 13,151	※3 1,939
投資有価証券評価損	32,452	13,448
特別損失合計	45,604	15,388
税引前当期純利益	409,438	490,728
法人税、住民税及び事業税	149,223	218,432
法人税等調整額	21,770	△15,372
法人税等合計	170,994	203,059
当期純利益	238,444	287,668

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
サービス売上原価					
I 労務費		393,537	23.9	—	—
II 外注費		214,635	13.0	—	—
III 経費					
1 ハウジング		91,010		—	
2 ドメイン関連費用		89,211		—	
3 減価償却費		92,657		—	
4 通信費		93,985		—	
5 消耗品費		11,351		—	
6 サービス代行手数料		452,190		—	
7 支払手数料		194,473		—	
8 その他		16,896	63.1	—	—
当期サービス売上原価		1,649,949	100.0	—	—
受託品売上原価					
I 労務費		13,044	44.5	—	—
II 外注費		1,568	5.4	—	—
III 経費					
1 減価償却費		9,934		—	
2 その他		4,733	50.1	—	—
当期受託品売上原価		29,280	100.0	—	—
当期売上原価		1,679,230		—	
売上原価					
I 労務費		—	—	469,975	23.2
II 外注費		—	—	218,340	10.8
III 経費					
1 ハウジング		—		128,775	
2 ドメイン関連費用		—		88,077	
3 減価償却費		—		139,316	
4 通信費		—		96,265	
5 消耗品費		—		15,215	
6 サービス代行手数料		—		611,120	
7 支払手数料		—		240,164	
8 その他		—	—	20,142	66.0
当期売上原価		—	—	2,027,393	100.0

(注) 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算です。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	523,328	523,328
当期末残高	523,328	523,328
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	134,852	134,852
当期末残高	134,852	134,852
その他資本剰余金		
前期末残高	404,556	404,556
当期末残高	404,556	404,556
資本剰余金合計		
前期末残高	539,408	539,408
当期末残高	539,408	539,408
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,737	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,737	—
当期変動額合計	△1,737	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	914,527	1,084,729
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,737	—
剰余金の配当	△69,981	△72,313
当期純利益	238,444	287,668
当期変動額合計	170,201	215,354
当期末残高	1,084,729	1,300,083
利益剰余金合計		
前期末残高	916,265	1,084,729
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△69,981	△72,313
当期純利益	238,444	287,668
当期変動額合計	168,463	215,354
当期末残高	1,084,729	1,300,083
自己株式		
前期末残高	△661,116	△661,116
当期変動額		
自己株式の取得	—	△121,128
当期変動額合計	—	△121,128
当期末残高	△661,116	△782,244

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,317,886	1,486,350
当期変動額		
剰余金の配当	△69,981	△72,313
当期純利益	238,444	287,668
自己株式の取得	—	△121,128
当期変動額合計	168,463	94,226
当期末残高	1,486,350	1,580,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,276	△10,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,347	△1,056
当期変動額合計	△18,347	△1,056
当期末残高	△10,070	△11,126
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,276	△10,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,347	△1,056
当期変動額合計	△18,347	△1,056
当期末残高	△10,070	△11,126
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,722
当期変動額合計	—	1,722
当期末残高	—	1,722
純資産合計		
前期末残高	1,326,163	1,476,280
当期変動額		
剰余金の配当	△69,981	△72,313
当期純利益	238,444	287,668
自己株式の取得	—	△121,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,347	666
当期変動額合計	150,116	94,893
当期末残高	1,476,280	1,571,173

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	409,438	490,728
減価償却費	113,144	150,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△960	354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,435	3,612
受取利息及び受取配当金	△2,305	△4,847
為替差損益 (△は益)	4	9
株式報酬費用	—	1,722
自己株式取得費用	—	316
有形固定資産除却損	277	1,684
無形固定資産除却損	12,874	255
投資事業組合運用損益 (△は益)	710	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	32,452	13,448
関係会社株式売却損益 (△は益)	△32,011	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,032	△73,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,184	30,749
未払金の増減額 (△は減少)	△20,123	10,281
預り金の増減額 (△は減少)	191,581	193,391
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,299	△10,893
その他の負債の増減額 (△は減少)	△12,593	11,754
小計	669,375	819,979
利息及び配当金の受取額	2,305	4,847
法人税等の支払額	△165,799	△144,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,881	680,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,896	△159,502
無形固定資産の取得による支出	△142,878	△166,756
投資有価証券の取得による支出	△66,000	—
関係会社株式の取得による支出	△8,130	—
関係会社株式の売却による収入	32,012	—
貸付けによる支出	△8,000	—
貸付金の回収による収入	8,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△280	△10,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,173	△336,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△121,444
配当金の支払額	△69,806	△72,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,806	△193,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,896	150,562
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,184	1,558,080
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,558,080	※1 1,708,643

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>原材料及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっています。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
_____	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度51千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>									
_____	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで売上高及び売上原価を「サービス事業」及び「受託事業」に区分しておりましたが、単一の事業区分と認識したほうが経営の実態を適切に反映できると判断したため、当事業年度より事業別に区分して記載せず、「売上高」「売上原価」の科目をもって掲記することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「サービス事業」及び「受託事業」の売上高及び売上原価は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業区分</th> <th style="text-align: center;">売上高</th> <th style="text-align: center;">売上原価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">サービス事業</td> <td style="text-align: right;">3,169,308千円</td> <td style="text-align: right;">1,848,392千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受託事業</td> <td style="text-align: right;">474,094千円</td> <td style="text-align: right;">179,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	事業区分	売上高	売上原価	サービス事業	3,169,308千円	1,848,392千円	受託事業	474,094千円	179,000千円
事業区分	売上高	売上原価								
サービス事業	3,169,308千円	1,848,392千円								
受託事業	474,094千円	179,000千円								

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">174,030千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">36,446</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">207,046</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">93,149</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">172,097</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">27,268</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,176</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">104,996</td></tr> <tr><td>支払顧問料</td><td style="text-align: right;">56,092</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,497</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,916</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">16,725</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">39,031</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">56,383</td></tr> </table>	広告宣伝費	174,030千円	販売促進費	36,446	代理店手数料	207,046	役員報酬	93,149	給与	172,097	賞与	27,268	賞与引当金繰入額	18,176	地代家賃	104,996	支払顧問料	56,092	減価償却費	10,497	貸倒引当金繰入額	4,916	貸倒損失	16,725	業務委託費	39,031	支払手数料	56,383	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">180,252千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">37,180</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">197,366</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">93,524</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">144,148</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">23,990</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,522</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">116,791</td></tr> <tr><td>支払顧問料</td><td style="text-align: right;">41,785</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,613</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,271</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">12,040</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">38,495</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">54,589</td></tr> </table>	広告宣伝費	180,252千円	販売促進費	37,180	代理店手数料	197,366	役員報酬	93,524	給与	144,148	賞与	23,990	賞与引当金繰入額	17,522	地代家賃	116,791	支払顧問料	41,785	減価償却費	11,613	貸倒引当金繰入額	5,271	貸倒損失	12,040	業務委託費	38,495	支払手数料	54,589
広告宣伝費	174,030千円																																																								
販売促進費	36,446																																																								
代理店手数料	207,046																																																								
役員報酬	93,149																																																								
給与	172,097																																																								
賞与	27,268																																																								
賞与引当金繰入額	18,176																																																								
地代家賃	104,996																																																								
支払顧問料	56,092																																																								
減価償却費	10,497																																																								
貸倒引当金繰入額	4,916																																																								
貸倒損失	16,725																																																								
業務委託費	39,031																																																								
支払手数料	56,383																																																								
広告宣伝費	180,252千円																																																								
販売促進費	37,180																																																								
代理店手数料	197,366																																																								
役員報酬	93,524																																																								
給与	144,148																																																								
賞与	23,990																																																								
賞与引当金繰入額	17,522																																																								
地代家賃	116,791																																																								
支払顧問料	41,785																																																								
減価償却費	11,613																																																								
貸倒引当金繰入額	5,271																																																								
貸倒損失	12,040																																																								
業務委託費	38,495																																																								
支払手数料	54,589																																																								
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 55千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 38千円</p>																																																								
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">277千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">12,874</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,151千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	277千円	ソフトウェア	12,874	合計	13,151千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,439千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,939千円</td></tr> </table>	建物	1,439千円	工具、器具及び備品	245	ソフトウェア	255	合計	1,939千円																																										
工具、器具及び備品	277千円																																																								
ソフトウェア	12,874																																																								
合計	13,151千円																																																								
建物	1,439千円																																																								
工具、器具及び備品	245																																																								
ソフトウェア	255																																																								
合計	1,939千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	51,636	—	—	51,636
自己株式				
普通株式(株)	4,982	—	—	4,982

2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成17年新株予約権	普通株式	1,479	—	53	1,426	—
合計		1,479	—	53	1,426	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,981	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	72,313	1,550	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	51,636	—	—	51,636
自己株式				
普通株式(株)	4,982	1,829	—	6,811

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,829株は、取締役会決議による自己株式の買付けによるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成17年新株予約権	普通株式	1,426	—	235	1,191	—
平成21年新株予約権	普通株式	—	60	—	60	1,722
合計		1,426	60	235	1,251	1,722

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものです。

平成21年新株予約権の増加は、発行によるものです。

3 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	72,313	1,550	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	87,408	1,950	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,558,080千円	現金及び預金勘定 1,708,643千円
現金及び現金同等物 <u>1,558,080千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,708,643千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース契約1件当りのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しています。	同左

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にEコマースにおけるシステム提供及び決済代行を行っており、そのために必要な資金は自己資金により賄っております。また、一時的な余資については、原則として預金等を中心として元本が保証されるか、もしくはそれに準じる安全性の高い金融資産で運用を行っております。なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、販売担当部門と財務経理担当部門、課金担当部門が主要な取引先の状況についての情報を共有し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金並びに預り金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,708,643	1,708,643	—
(2) 売掛金	427,359		
貸倒引当金(*)	△5,271		
	422,087	422,087	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	176,639	176,639	—
(4) 敷金	103,404	87,470	△15,934
資産計	2,410,775	2,394,841	△15,934
(1) 買掛金	118,213	118,213	—
(2) 未払金	105,574	105,574	—
(3) 未払法人税等	146,412	146,412	—
(4) 預り金	1,090,694	1,090,694	—
負債計	1,460,895	1,460,895	—

(*) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によって、債券については、将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	74,861
その他	16,510

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
現金及び預金	1,708,643	—	—	—	—	—
売掛金	422,087	—	—	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	—	66,000	—	—	—	—
合計	2,130,731	66,000	—	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	47,535	50,962	3,427
小計	47,535	50,962	3,427
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	399	275	△124
その他	79,707	59,425	△20,281
小計	80,107	59,700	△20,406
合計	127,642	110,663	△16,979

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。なお、減損処理を行った結果、投資有価証券評価損13,384千円を計上しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する取引がないため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券 (平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	38,179
非上場債券	66,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	18,289
合計	122,468
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10,000
関連会社株式	40,130
合計	50,130

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。なお、減損処理を行った結果、投資有価証券評価損19,068千円を計上しております。

当事業年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	844	399	445
その他	43,285	38,159	5,126
小計	44,130	38,559	5,571
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
債券	66,000	66,000	—
その他	66,509	89,083	△22,574
小計	132,509	155,083	△22,574
合計	176,639	193,642	△17,003

（注）非上場株式（貸借対照表計上額74,861千円）、投資事業組合出資（貸借対照表計上額16,510千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当する取引がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 3 当社従業員 56 社外協力者 5
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 1,840
付与日	平成17年12月16日
権利確定条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 ② 対象者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時においても、社外協力者であることを要する。 ③ この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成27年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成17年6月24日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	1,479
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	53
未行使残(株)	1,426

② 単価情報

決議年月日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	320,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売管理費及び一般管理費（株式報酬費用） 1,722千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 3 当社従業員 56 社外協力者 5
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 1,840
付与日	平成17年12月16日
権利確定条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 ② 対象者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時においても、社外協力者であることを要する。 ③ この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成27年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

決議年月日	平成21年5月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 1
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 60
付与日	平成21年6月1日
権利確定条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 ② 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内（ただし、新株予約権の行使期間の末日までとする）に相続人の行使を認める。なお、行使開始日以前に死亡した場合は、相続を認めない。 ③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ④ この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年7月1日～平成30年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年6月24日	平成21年5月20日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	60
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	60
権利確定後		
期首(株)	1,426	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	235	—
未行使残(株)	1,191	—

② 単価情報

決議年月日	平成17年6月24日	平成21年5月20日
権利行使価格(円)	320,000	70,916
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	37,324

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	76.44%
予想残存期間 (注) 2	5年
予想配当 (注) 3	1,100円
無リスク利子率 (注) 4	0.80%

(注) 1 平成13年9月19日から平成21年3月31日の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見解が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成20年3月期の配当実績より記念配当400円を差し引いた金額によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒損失否認	24,177千円	貸倒損失否認	25,523千円
賞与引当金繰入限度超過額	17,594	賞与引当金繰入限度超過額	19,065
未払事業税	5,856	未払事業税	11,447
未払賞与	3,904	未払賞与	3,865
その他	3,317	その他	4,340
繰延税金資産合計	<u>54,851千円</u>	繰延税金資産合計	<u>64,242千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>54,851千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>64,242千円</u>
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
投資有価証券評価損否認	24,849千円	投資有価証券評価損否認	30,321千円
その他有価証券評価差額金	6,908	その他有価証券評価差額金	7,633
固定資産消費税否認	137	新株予約権	700
その他	97	その他	66
繰延税金資産合計	<u>31,992千円</u>	繰延税金資産合計	<u>38,723千円</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	<u>△220千円</u>	その他	<u>△244千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△220千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△244千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>31,772千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>38,479千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	40,130千円	関連会社に対する投資の金額	40,130千円
持分法を適用した場合の投資の金額	45,967千円	持分法を適用した場合の投資の金額	40,439千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,417千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	5,528千円

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 テレウェイヴ リンクス	東京都 新宿区	280,000	ソリューション 事業、通信機器 の販売・開発・ 運営・保守	—	サービス開発 の受託 役員の兼任	当社サービ スのOEM 提供及び、 保守運用	434,794	売掛金	39,842

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 株式会社テレウェイヴリンクスは、同社の親会社である株式会社テレウェイヴが平成21年3月23日時点で当社を「持分法適用関連会社」から除外したことに伴い、「その他の関係会社の子会社」から外れることとなったため、関連当事者に該当する期間における取引金額及び期間末における残高を記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,643円16銭	1株当たり純資産額	35,012円84銭
1株当たり当期純利益金額	5,110円91銭	1株当たり当期純利益金額	6,364円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,364円49銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,476,280	1,571,173
普通株式に係る純資産額(千円)	1,476,280	1,569,450
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	—	1,722
普通株式の発行済株式数(株)	51,636	51,636
普通株式の自己株式数(株)	4,982	6,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	46,654	44,825

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	238,444	287,668
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,444	287,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	46,654	45,197
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	—	2
普通株式増加数(株)	—	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権の目的となる株 式の数 平成17年新株予約権 1,426株 行使価格 320,000円 期中平均株価 61,003円 なお、新株予約権等の概 要は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株 予約権等の状況」に記載の とおりです。	新株予約権の目的となる株 式の数 平成17年新株予約権 1,191株 行使価格 320,000円 期中平均株価 73,415円 なお、新株予約権等の概 要は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株 予約権等の状況」に記載の とおりです。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 ストック・オプションについて 平成21年5月20日開催の取締役会決議により、平成20年6月25日開催の第10回定時株主総会で承認されました会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当日：平成21年6月1日 (2) 新株予約権の総数：60個 (新株予約権1個につき1株) (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数： 当社普通株式 60株 (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額： 新株予約権1個当たり70,916円 (6) 新株予約権の行使期間： 平成22年7月1日から平成30年3月31日まで (7) 新株予約権の割当対象者の内訳： 当社取締役 2名 当社従業員 1名</p> <p>2 取締役及び監査役に対するストック・オプション（新株予約権）の付与について 当社は、平成21年6月24日開催の第11回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、報酬として新株予約権（ストック・オプション）を付与することを決議いたしました。その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p> <p>3 従業員等に対するストック・オプション（新株予約権）の付与について 当社は、平成21年6月24日開催の第11回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員及び社外協力者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権（ストック・オプション）を付与することを決議いたしました。その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 自己株式の取得について</p> <p>i) 当社は、平成21年6月1日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>なお、自己株式の取得に係る事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由： 経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得内容</p> <p>① 取得した株式の種類：普通株式 ② 取得の方法：大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株取得取引 ③ 取得した株式の総数：138株 ④ 取得価額の総額：9,522千円 ⑤ 取得の時期：平成21年6月2日</p> <p>ii) 当社は、平成21年6月9日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>なお、自己株式の取得に係る事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由： 経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得内容</p> <p>① 取得した株式の種類：普通株式 ② 取得の方法：大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株取得取引 ③ 取得した株式の総数：1,691株 ④ 取得価額の総額：111,606千円 ⑤ 取得の時期：平成21年6月10日</p>	

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ドクターネット	19,000
		(株)ネコ・パブリッシング	3,793
		イーバンク銀行(株)	1,910
		(株)AQインタラクティブ	844
		(株)サイオ	26
		ロジカル・エクステンションズ・ジャパン (株)	0
		小計	25,575
計		22,287	25,575

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)アイアールワン 第3回社債	66,000
		小計	66,000
計		66,000	66,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		大竹バリューエクイティファンド	34	32,537
		Athena Guaranteed Futures Limited	1,623	16,208
		みずほエマージングボンドオープン	20,000,000	15,984
		Dominion PCC Ltd NX2 (USD) Fund	1,111	14,448
		みずほ欧州東欧株ファンド	20,000,000	10,748
		Man AP 2XL USD-Class A Shares	142,710	9,375
		Caliburn Strategic Fund 2007-11	1,000	6,803
		阪急リート投資法人	10	3,690
		(投資事業有限責任組合等)		
		GCM1号投資事業組合	19	16,510
小計	—	126,305		
計		—	126,305	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,511
預金	
当座預金	1,257
普通預金	1,705,875
計	1,707,132
合計	1,708,643

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社SBR	42,292
株式会社USEN	19,030
その他(一般消費者他)	366,036
合計	427,359

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
378,345	3,825,572	3,776,558	427,359	89.8	38.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれています。

③ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
広報宣伝用資材	3,494
小冊子	1,477
マニュアル	1,139
教材テキスト及びDVD	873
その他	13
合計	6,996

④ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス株式会社	21,528
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	16,165
株式会社ジェーシービー	12,569
株式会社いつも.	6,906
株式会社日本レジストリサービス	5,714
その他	55,329
合計	118,213

⑤ 預り金

内訳	金額(千円)
顧客決済代金預り金	1,084,174
従業員預り金	5,105
その他	1,413
合計	1,090,694

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	890,691	882,470	930,557	939,683
税引前 四半期純利益金額 (千円)	141,544	135,933	106,249	107,000
四半期純利益金額 (千円)	83,136	79,641	62,179	62,710
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1,794.95	1,776.73	1,387.16	1,399.00

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://Estore.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度 第11期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、及び確認書

第12期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第12期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第12期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 E ス ト ア ー
取 締 役 会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Eストアーの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Eストアーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社Eストアーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月26日

株式会社 E ス ト ア ー
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Eストアーの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Eストアーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社Eストアーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。